

一般財団法人 GovTech東京
令和7年度第5回理事会議事録

- 1 開催日時 令和7年9月5日（金） 14時00分から14時30分まで
- 2 開催場所 一般財団法人GovTech東京会議室
- 3 出席役員名 宮坂学理事長、深井稔副理事長、中野啓太業務執行理事、
畠中洋亮業務執行理事、浅場理早子理事、米田恵美理事、
葉山良子監事
※浅場理早子理事、米田恵美理事、葉山良子監事はWeb会議システム
(Microsoft Teams) を利用し参加
- 4 決議事項
第1号議案 東京都政策連携団体等DX推進コンソーシアム規約について
第2号議案 会計監査人の報酬額について
- 5 議事の経過の要領及びその結果
(1) 議長、定足数及び議事録署名人の確認
開催に先立ち、定足数を満たす出席だったので、開会を有効と認めた。
定款第39条及び理事会規程第6条に基づき理事長を議長とすること、定款第43条及び理事会規程第11条第3項に基づき議事録の署名は出席している理事長及び監事が行うことを確認し、議事に入った。
- (2) 第1号議案 東京都政策連携団体等DX推進コンソーシアム規約について
ア 説明及び質疑
事務局が資料に基づき説明を行った。
議長が意見等を求めたところ、以下の発言があった。
- (発言要旨)
東京のDX推進支援の対象の輪に広がりが見え、人材とノウハウの活用という点において良好な進展がみられる。
- 負担金額の設定について、現時点で想定する費用を基に検討しているとのことだが、費用が想定を上回ることはないのか。実際に運用が始まった際に、より頻繁に利用し

たいというニーズも考えられるため、可能な範囲で柔軟な対応を行うことが望ましい。

支援内容によっては相談回数や時間が想定を上回る可能性があるため、その場合は料金について別途協議の対象とする旨説明しており、必要に応じて柔軟に対応することとしている。

GovTech東京は、東京都の各局支援や区市町村支援を行う目的で資金の拠出を受けており、この一部を政策連携団体等の支援に充てることについて都から指摘を受けることが懸念される。区市町村への支援は、都が費用を一部負担するものとして都において事業化されているため、比較的低額の負担金額を設定できている。

本事業は、区市町村への支援と応分負担の考え方は似ているが、基本的には各団体からの負担金を原資としてその中で実施しなければならない。稼働が増えた場合は都が政策連携団体の支援費用も負担するような事業を立ち上げてもらわなければならず、またその規模に至る可能性があると認識しているが、この理解で相違ないか。

本事業における当財団の立場は実業ではなく、その前段階を想定しており、SIerやコンサルタントへ適切に誘導し、結果として政策連携団体のDXの水準が上がることを目指している。区市町村への支援において特にリソースを要している領域まで担うと高コストになるため、都民のQOL向上につながるQOS改善を実現するために、当財団がどのポジションを担うべきかを調整し、負担割合とのバランスを取っていきたい。

本事業の対象は東京都の政策連携団体なので、自主事業であっても都の政策に全く連動していないわけではない。そうした前提のもと、バックオフィスや自主事業などへの支援を実施する設定をしている。今後の需要や求められる支援内容を見極めつつ、負担額の設定を検討する。

政策連携団体へのDX支援の需要については事前のアンケートにおいて、複数の団体から要望を受けており、なかでも生成AIへ興味を持っている団体が多く、支援を期待されている。また、ある団体へDX研修の協力を行った際も非常に盛況であり、今後の支援の利用を希望する意見が寄せられた。研修やアドバイスのニーズは非常に高いと考える。

会計処理について、来年度、初めて政策連携団体からの収入が発生するに当たり、

正確に処理できるようにしておいてほしい。収入に対応する原価は適切に集計できるか。

また、支援プランについて、年度途中のプラン変更への対応等は決まっているのか。

本年度下半期に、人件費を主とする原価の適切な仕訳体制を整備する予定である。年度途中でのプランの切り替えについても対応できるようにし、具体的な方法は再度確認したうえで明確化する。

補足として、東京都の事業においてもサービスの主体を政策連携団体が担うケースも少なくはなく、当該団体へ関与しなければサービスが改善されないという事例もある。都庁のDXを考えたとき、政策連携団体こそユーザーに面していることが圧倒的に多く、サービスの実行部隊を担うことになるので、むしろ政策連携団体をサポートできる枠組みを作らなければならないと考えている。そういう意味でも本事業は大切な第一歩になる。積極的に関与していきたい。

売上管理は、売上げを事業別で仕分ける仕組みが必要となる初のパターンであるため、適切に整備するようお願いしたい。

イ 決議

議長が採決を求めたところ、全員一致で原案のとおり可決された。

(3) 第2号議案 会計監査人の報酬額について

ア 説明及び質疑

事務局が資料に基づき説明を行った。

葉山監事から同意について補足の説明がされた。

(発言要旨)

監事としてこの報酬額で同意している。

会計監査人からは、本期の監査報酬の根拠となる時間数についての説明を受けており、前期は初年度ということで全体的にかかる時間数が読みにくかったために、計画値と比べて実績の時間数が大幅に増加したこと、本期は前期と同様の時間数になる見込みであることについて、妥当と判断した。

イ 決議

議長が採決を求めたところ、全員一致で原案のとおり可決された。

議長は、以上をもって本理事会の議事を終了した旨を述べ、14時30分閉会した。

以上の議事のてん末を記録し、これを証するため記名押印する。

一般財団法人GovTech東京

議長（理事長） 宮坂 学

議事録署名人 葉山 良子